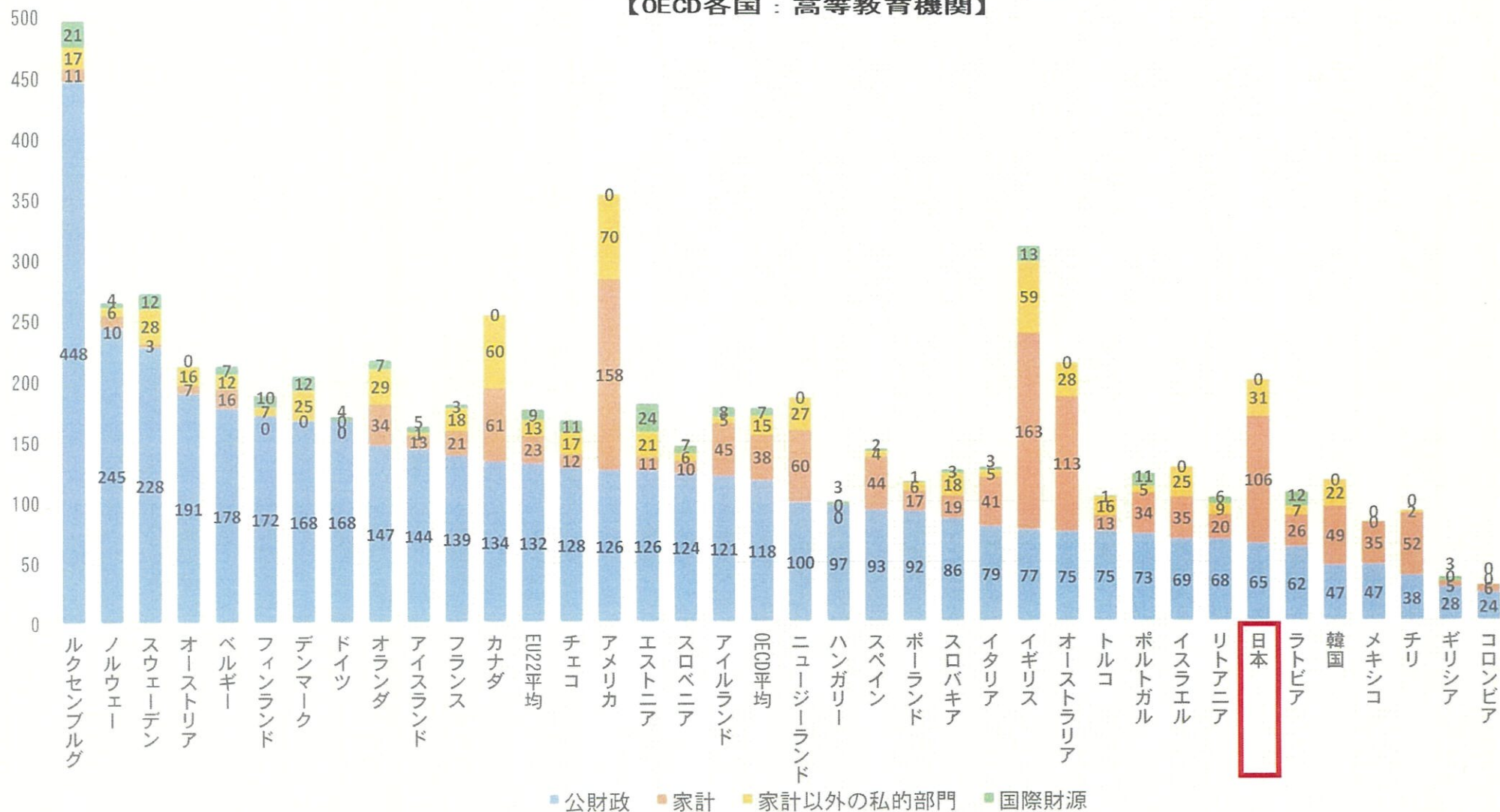


公財政支出と私費負担【国際比較】

学生一人当たり公財政支出と私費負担
【OECD各国：高等教育機関】



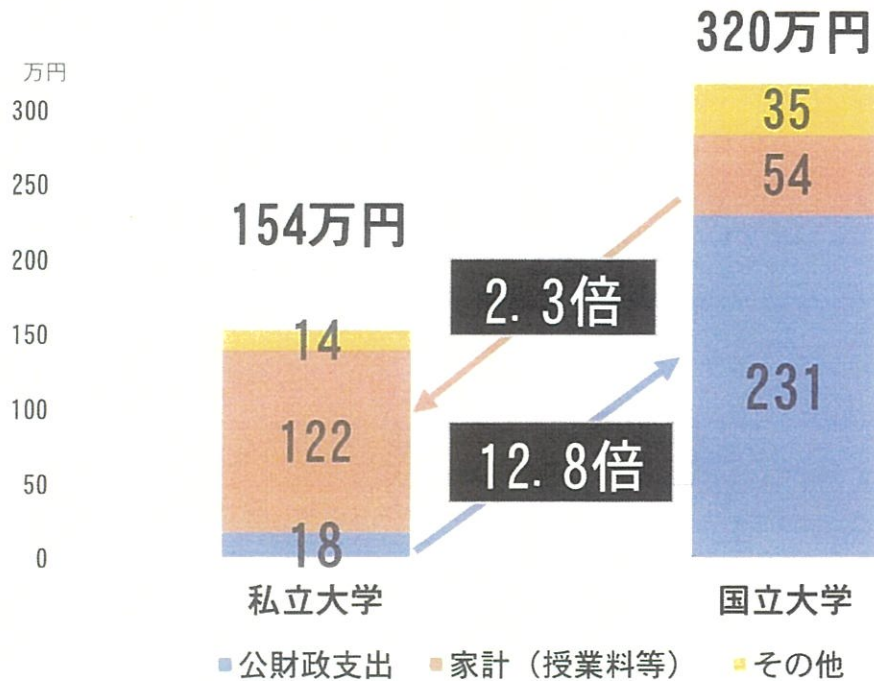
出典 OECD「図表でみる教育」OECDインディケータ(2021年版)より作成(2018年データ)

※ OECDのデータは各国通貨による算定結果を購買力平価(PPP)で米ドル換算したものであり、その額に2018年の日本のPPPレート(104.16円)を掛けて円に換算した。ドイツ、ハンガリーの「家計負担」は「家計以外の私的部門」を含む。

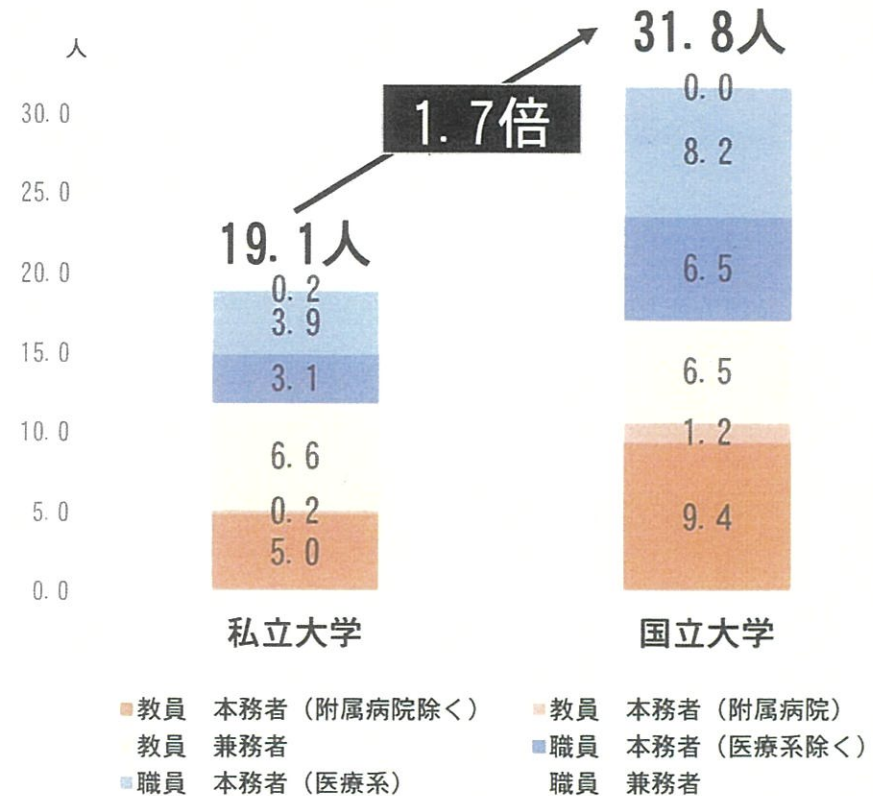
- 日本の高等教育に対する公財政支出額は36か国中30番目と低く、一方、家計負担額はイギリス、アメリカ、オーストラリアに次いで4番目に高い。

公財政支出と家計負担、人的資源

学生一人当たり
経常的経費（教育研究経費＋管理経費＋人件費）と
その源泉



学生100人当たり教職員数



※ 経常的経費は、私立大学は『今日の私学財政(令和3年度版 大学・短期大学編)』(令和2年度数値)「大学法人」の「事業活動収支計算書(大学部門)」の教育研究経費、管理経費並びに人件費。国立大学は『文部科学統計要覧(令和4年版[2022])』(令和2年度数値)の「国立学校 大学」による教育研究費、管理費並びに人件費。

※ 公財政支出は、私立大学は、『今日の私学財政(令和3年度版 大学・短期大学編)』(令和2年度数値)「大学法人」の「事業活動収支計算書(大学部門)」の「経常費等補助金」と「施設設備補助金」の合計。国立大学は、各法人の『決算報告書』(令和2年度)における「決算額」の「運営費交付金」「施設整備費補助金」「補助金等収入」「大学改革支援・学位授与機構施設費交付金」の合計。

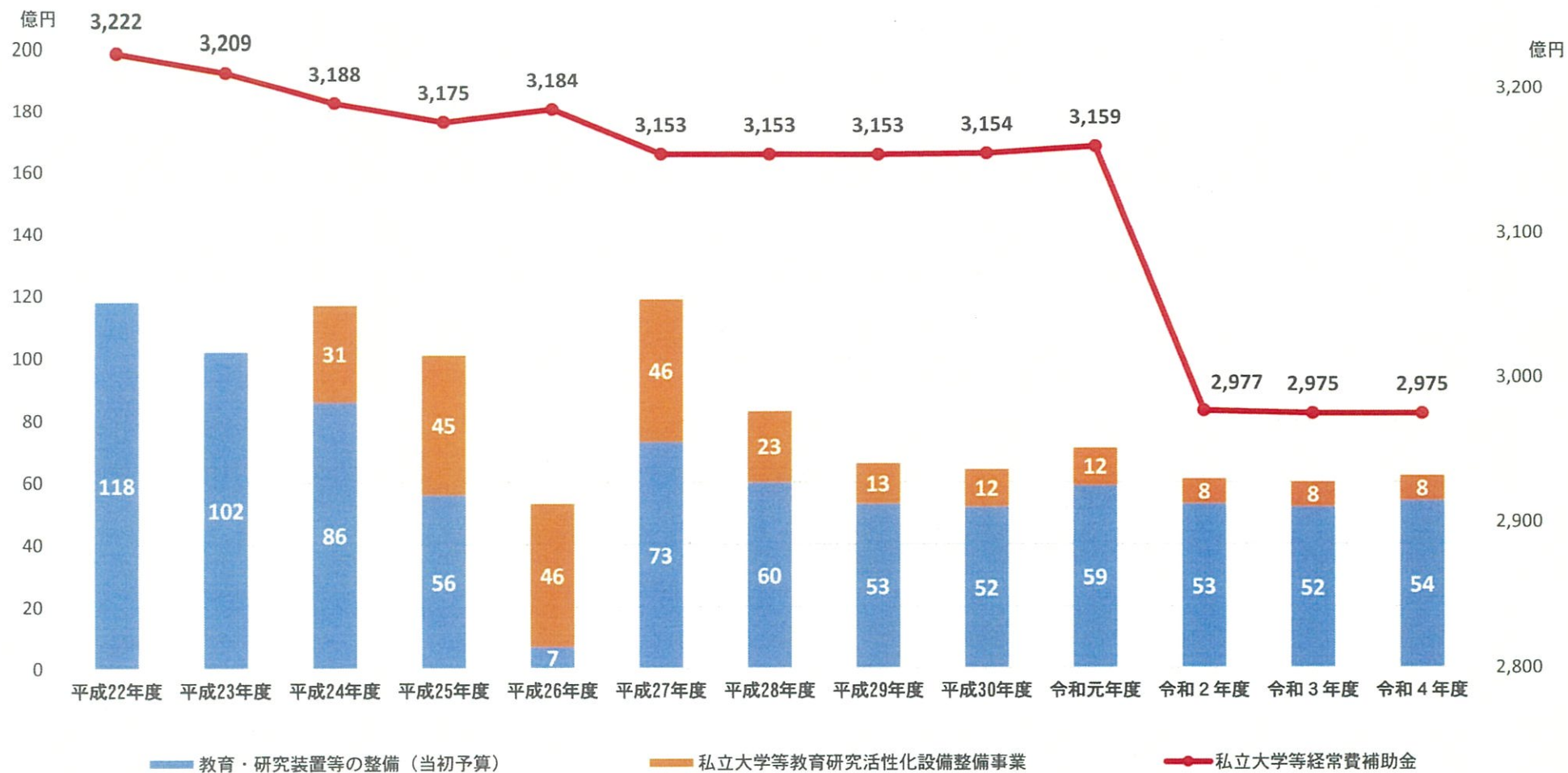
※ 家計(授業料等)は、「国立大学」は標準授業料、「私立大学」は『私立大学等の令和2年度入学者に係る学生納付金等調査結果』(文部科学省)による(施設設備費を含む)。

※ 『学校基本調査(令和3年度)』による。

- 公財政支出は、国立大学（231万円）よりも私立大学（18万円）のほうが12.8倍少ない。
- 家計負担（授業料等）は、国立大学（54万円）よりも私立大学（122万円）のほうが2.3倍大きい。
- 人的資源（学生100人当たりの教職員数）は、国立大学（31.8人）よりも私立大学（19.1人）のほうが1.7倍少ない。
- 私立大学の教育研究を支える基盤的経費に対する支援の充実が不可欠である。

研究設備、施設・装置への補助の推移

私立大学等の研究設備、施設・装置への補助の推移



※ 「教育・研究装置等の整備」には、他局計上分及び高校以下分を含む。
 ※ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業分、私立大学研究ブランディング分、私立大学等改革総合支援事業分、私立大学病院の機能強化（利子助成）分を含む。
 ※ 補正予算は含まない。

● 施設、設備等の予算は、この13年間で、118億円から54億円と54%減少している。

教育資金贈与信託の受託状況分析(受益者年齢:令和4年3月末基準)

信託設定額は400万円超500万円以下の契約が最も多く、26.2%。
 信託設定額が500万円以下の契約は、57.6%を占める。

受益者年齢(令和4年3月末基準)階層別・信託設定額別契約件数(同月末時点社員会社4社受託分)

